



## 平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月10日

上場会社名 株式会社丸久 上場取引所 東  
 コード番号 8167 URL http://www.mrk09.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 康男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 佐伯 和彦 TEL 0835-38-1511  
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日 配当支払開始予定日 平成27年5月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年2月期の連結業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	87,942	3.7	3,485	△5.8	3,911	1.6	2,332	26.8
26年2月期	84,810	2.0	3,699	0.5	3,849	3.4	1,839	△18.5

(注) 包括利益 27年2月期 2,947百万円 (37.7%) 26年2月期 2,140百万円 (△13.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	95.55	—	11.9	10.0	4.0
26年2月期	75.46	—	10.6	10.4	4.5

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	41,316	21,183	50.4	852.10
26年2月期	37,254	18,541	48.9	746.98

(参考) 自己資本 27年2月期 20,816百万円 26年2月期 18,223百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	4,387	△1,832	△1,518	4,702
26年2月期	3,603	△1,032	△1,916	3,666

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	6.00	—	6.00	12.00	292	15.9	1.7
27年2月期	—	8.00	—	6.00	14.00	341	14.7	1.8
28年2月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		14.2	

(注) 27年2月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 記念配当2円00銭 (創業60周年記念配当)

### 3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,200	8.8	1,700	6.7	1,800	1.1	1,100	0.6	45.06
通期	92,200	4.8	3,700	6.1	3,950	1.0	2,400	2.9	98.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(注) 特定子会社の異動には該当しませんが、当連結会計年度より、株式会社中央フード及び中央商事株式会社の株式を取得したため、同2社及び株式会社中央フードの子会社である株式会社サンライズ並びに、株式会社中央フード、中央商事株式会社及び株式会社サンライズの子会社である岩国中央振興協同組合を連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年2月期	26,079,528株	26年2月期	26,079,528株
27年2月期	1,649,868株	26年2月期	1,683,691株
27年2月期	24,410,352株	26年2月期	24,378,873株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	86,211	2.0	3,353	△4.3	3,764	2.6	2,343	29.5
26年2月期	84,534	2.0	3,503	0.1	3,667	3.1	1,810	△33.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	96.00	—
26年2月期	74.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	39,282	20,483	52.1	838.45
26年2月期	36,452	17,878	49.0	732.86

(参考) 自己資本 27年2月期 20,483百万円 26年2月期 17,878百万円

2. 平成28年2月期の個別業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	45,300	7.0	1,600	7.4	1,700	0.7	1,090	2.5	44.65
通期	90,200	4.6	3,500	4.4	3,800	1.0	2,370	1.1	97.09

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	19
(会計方針の変更) .....	21
(追加情報) .....	21
(セグメント情報等) .....	21
(企業結合等関係) .....	24
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	26
5. 個別財務諸表 .....	35
(1) 貸借対照表 .....	35
(2) 損益計算書 .....	37
(3) 株主資本等変動計算書 .....	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	40
(継続企業の前提に関する注記) .....	40
6. その他 .....	40
(1) 役員の異動 .....	40

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景として、企業収益や株価の上昇と雇用環境の改善傾向が続く一方、急激な円安による原材料の高騰や個人消費の回復の遅れが長期化するなど、依然不透明な状況で推移しました。

小売業界においては、消費税率の引き上げ後の反動減や夏場以降の天候不順と物価上昇に伴う可処分所得の減少による節約志向から、売上の回復が遅れております。加えて、円安による原材料や電力、物流コスト、出店等事業拡大による人件費の上昇など厳しい経営環境となりました。

このような環境のもと、当社は創業60周年を迎え、地域に無くてはならない100年企業を目指し、お客様の普段の食生活を応援する食品スーパーマーケットとして、お客様と地域への感謝の気持ちを込めた記念行事を実施しました。株主様へは創業60周年記念配当を実施するとともに、お客様への感謝をこめた創業60周年キャンペーンとして、総額100万円商品券プレゼント企画、60円均一セールなどを継続実施しました。また、お客様をご招待してこだわり商品を紹介するディナーパーティーや店舗での試食イベント、工場見学ツアーなどを頻度開催し、平成27年2月には「創業60周年お客様感謝祭」を開催し、約6,000名のお客様をご招待して、新商品や地産地消の地元農水産物などの試食試飲や販売会を行いました。平成26年4月に実施された消費税率引き上げに対しては、増税前の駆け込み需要の確保と増税後は店頭価格の分かりやすい表示などに努めました。

社会貢献活動では、第55回となる児童画コンクール、第30回ちびっ子健康マラソン大会をはじめ健康セミナーを開催しました。更に電気自動車用急速充電器を県内5店舗に設置し、募金付き自動販売機の設置、売上の一部が地域に役立てられる寄付付き商品販売企画などを継続しました。自治体との連携を深める「地域活性化包括連携協定」を、平成26年には美祢市(4月)、宇部市(8月)、光市(12月)と締結し、合わせて9つの自治体と地産地消の推進、高齢者の見守り活動など地域の産業や観光及び福祉分野などで様々な取り組みを行っております。

店舗については、平成26年8月にアルク恩田店(山口県宇部市)を建て替え、平成27年1月にアルク小野田店(山口県山陽小野田市)を改装オープン、新店として平成26年11月にアルク井口明神店(広島県広島市)をオープンする一方、同年6月には丸久立石店(山口県岩国市)、平成27年2月にピクロス熊本店(山口県周南市)を閉鎖しました。また、平成26年10月に岩国市を中心にスーパーマーケット10店舗を展開する株式会社中央フード及び中央商事株式会社の株式を取得し、山口県東部で市場密度を高め当社グループの店舗網の強化・拡大を図りました。それにより当社の店舗数83店舗(うち、「アルク」は40店舗)と合わせて子会社を含む当社グループの当連結会計年度末の店舗数は93店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は879億42百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益は34億85百万円(前年同期比5.8%減)、経常利益は39億11百万円(前年同期比1.6%増)、当期純利益は23億32百万円(前年同期比26.8%増)となりました。

これにより13期連続の増収、当期純利益は過去最高益となりました。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

#### ① 小売業

小売業においては、主力店舗アルクを中心に、地場商品・簡便商品や「島根県産石見エリンギ(青果)」「知床芳醇イクラ(水産)」「宮崎県和牛(精肉)」「手もみ唐揚げと新米おにぎり弁当(惣菜)」などのこだわり商品の展開や価格を意識した商品政策を強化しました。新設した商品開発課では、大学や高校とコラボしたお弁当「カラフルお野菜ぎゅーっといなり弁当(宇部フロンティア大学)」、「幸せます四色弁当(防府商工高等学校)」や大河ドラマ「花燃ゆ」にちなんだお惣菜、「文ちゃん手作りコロケ」「花咲く文ちゃん巻き」などを開発、販売しました。また、商品化レベルや売り場の提案力を高めるとともに、お客様の来店頻度を高める仕組みづくりとして、販売促進については月曜5%引きセールやカテゴリー毎の曜日別サービスを強化し、サービス面では笑顔の挨拶運動を推進し気持ちの良い接客に努め、お客様の来店頻度、お買い上げ点数のアップを目指しました。また、お買い物の利便性を高めるために、平成26年12月より独自の電子マネー「マルカ」を地域別に導入を開始し、平成27年10月を目途に全店導入を進めております。収益面の改善としては、発注精度の向上によりロス削減などから荒利益率の改善や早朝を中心とした補充体制の見直しによる生産性の向上、電力料や固定費などの経費削減に努めました。また、各種教育研修による人材の育成や女性の活躍推進にも取り組みました。

以上の結果、小売業においては、営業収益876億69百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益32億70百万円(前年同期比6.7%減)となりました。

② その他事業

弁当惣菜の製造販売業を行う「株式会社四季彩」においては、新商品の開発や「增量幕の内弁当」「和風幕の内弁当」「ポテトサラダ」「うの花」「パリむすび」など各クラスで主力商品のブラッシュアップを推進し、販売数量及び売上を伸ばしました。また、利益率の改善や稼働率の向上など生産性の改善と共に、経費削減に取り組み利益確保を行いました。また、冷蔵・冷凍設備や厨房設備の修理など設備保全を行い、品質管理や衛生管理、従業員の健康管理を強化し、安全・安心な商品供給体制を維持しております。

保険代理業の「株式会社丸久保険サービス」においては、新規顧客の獲得をめざし、社員への教育を徹底し営業力強化を図りました。環境としては、消費者の生活防衛意識が依然高く、厳しい状況が続いていますが、お客様の立場に立った営業を徹底し、顧客サービスの強化に努めました。

以上の結果、その他事業においては、営業収益50億1百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益2億20百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しについては、国内経済は総じて回復基調又は安定的な推移が継続するものの、昨年の消費税引き上げや円安等によるメーカー商品の値上げなど物価上昇が及ぼす消費マインドへの影響から、節約志向・生活防衛意識等が高まるなど厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況の中で、小売業においては、主力店舗「アルク」を中心にグループ各店舗において、お客様満足度の更なる向上を目指してまいります。独自の電子マネー「マルカ」導入などお買い物の利便性が向上する施策を継続するとともに、新規出店や既存店舗の建替え・改装などの活性化や新しい小型店フォーマットの開発と、無店舗事業であります宅配事業（らくらく便）、ネットスーパー事業（09ショップ）の拡大を合わせて市場の開拓を引き続き進めます。それにより、山口県内の食品を中心とした売上シェアの拡大と周辺エリアへの新規出店などによる成長戦略の実現と高収益体質の維持を図ってまいります。また、従業員一同、株主様、お客様、お取引先様への感謝の気持ちを忘れず、丸久の「三位一体の信頼と融合により地域社会に貢献すること」とする創業以来の経営理念を継承し、地域に無くてはならないスーパーマーケットとして100年企業を目指してまいります。

新たな事業展開の動きとして、平成27年3月30日付で公表しました「株式会社丸久と株式会社マルミヤストアの経営統合契約及び株式交換契約の締結、並びに株式会社丸久の会社分割による持株会社体制への移行、定款の一部変更及びに代表取締役の異動に関するお知らせ」に記載の通り平成27年7月1日付で両社の経営統合を行うこととしました。

株式会社マルミヤストアは、大分県を中心に宮崎県、熊本県及び福岡県、鹿児島県に食品スーパーマーケット41店舗及び100%子会社のディスカウントストア21店舗を展開しております。この経営統合により両社は地域に根差すスーパーマーケット同士として経営資源やノウハウを統合し、売上規模を拡大するとともに全てのステークホルダーの有する価値を高め、持株会社の企業価値の向上に努めてまいります。

次期の連結業績の見通しについては、以下のとおり見込んでおります。

連 結	平成28年2月期予想	平成27年2月期	前期比
営業収益	92,200百万円	87,942百万円	104.8%
営業利益	3,700百万円	3,485百万円	106.1%
経常利益	3,950百万円	3,911百万円	101.0%
当期純利益	2,400百万円	2,332百万円	102.9%

なお、個別業績の見通しについては、以下のとおり見込んでおります。

単 体	平成28年2月期予想	平成27年2月期	前期比
営業収益	90,200百万円	86,211百万円	104.6%
営業利益	3,500百万円	3,353百万円	104.4%
経常利益	3,800百万円	3,764百万円	101.0%
当期純利益	2,370百万円	2,343百万円	101.1%

（注）本業績予想は㈱マルミヤストアの完全子会社化及び当社持株会社体制への移行による業績変動分を含んでおりませんので、株式交換契約及び吸収分割契約の効力発生日以降、連結業績が変動することが予想されます。当社グループの経営成績及び財政状態への影響については、判明次第開示します。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、40億61百万円（10.9%）増加し、413億16百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、19億9百万円（24.9%）増加し、95億72百万円となりました。これは、主として現金及び預金が11億5百万円、未収入金が3億50百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、21億52百万円（7.3%）増加し、317億43百万円となりました。これは、主として有形固定資産が11億14百万円、投資その他の資産が8億48百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ、14億19百万円（7.6%）増加し、201億32百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、22億9百万円（19.7%）増加し、134億30百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が7億53百万円、短期借入金が6億10百万円、未払消費税が4億62百万円それぞれ増加する一方、未払法人税等が2億14百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、7億89百万円（10.5%）減少し、67億2百万円となりました。これは、主として長期借入金が10億63百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、26億42百万円（14.2%）増加し、211億83百万円となりました。これは、主として利益剰余金が19億90百万円、その他有価証券評価差額金が5億64百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、1.5ポイント上昇し、50.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高よりも10億35百万円増加し、47億2百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、43億87百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益37億62百万円、法人税等の支払額15億45百万円、減価償却費14億93百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、18億32百万円（前年同期比77.5%増）となりました。

これは、主に店舗開設に伴う固定資産の取得による支出18億6百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、15億18百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

これは、主に有利子負債の返済による純減10億96百万円、配当金の支払額3億41百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率 (%)	35.5	38.9	44.7	48.9	50.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.5	52.8	59.9	67.1	66.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.6	2.9	3.5	2.6	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.4	24.6	22.6	34.3	50.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益状況に対応した配当を行うことを基本に、配当性向の維持向上及び今後予想される販売競争激化に耐えうる企業体質の強化、将来の事業展開に備えた内部留保の充実などを勘案し決定する方針を取っております。内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び店舗の新設・改装などの設備投資に活用させて頂いております。

上記方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株当たり6円とさせていただきます。これにより、当期の配当金は、1株当たり6円の普通配当に創業60周年記念配当2円を加えた8円の間配当とあわせて年間14円とすることを予定しております。

なお、次期の配当金につきましては、中間期に1株当たり7円（1円増配）の普通配当と期末に1株当たり7円（1円増配）の普通配当とし、年間14円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 法的規制について

当社グループでは会社法はじめ、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律(JAS法)、独占禁止法等など様々な法的規制の適用を受けております。事業活動に関わる法令等の遵守を促進し、社内体制の万全を期しております。しかしながら、万一これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 競争激化について

当社グループは、山口県を中心に店舗展開をしています。その商圏内に同業態であるスーパーマーケットのほか、大型の総合スーパー、コンビニエンスストア、ディスカウントストア等が多数存在しております。当社はこれら競合店に対抗するため、店舗サービスの充実やこだわりの商品の導入等を計画、実施しています。今後も商圏内に競合店の出店が多数計画されており、既存店の業績に影響を与える可能性があります。

③ 地震、台風などの災害について

当社グループは過去に何度も台風の被害にあい、店舗・施設に物理的に損害が生じ、また複数の店舗が営業できない状態がありました。大きな災害発生により停電等のシステムダウンや販売計画、物流網の遮断等により仕入計画に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

④ 金利変動について

当社グループの銀行借入金等の削減に向け様々な取組みを行っていますが、今後の金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において、業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

⑤ 食品の安全性について

当社グループは、食の安全と安心を守るために様々な取組みを進めておりますが、提供する食品の安全性や品質に対する消費者の信頼が何らかの理由で低下した場合、生鮮食品をはじめ食品部門の売上が低下し、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

⑥ 個人情報の取扱について

当社グループはカード会員の個人情報を有しております。個人情報を保護するため、個人情報保護委員会を設置し、組織的な取組を推進しておりますが、今後個人情報の流失や犯罪行為等による情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

⑦ 保有資産の減損等について

当社グループは、店舗・土地等の有形固定資産やのれん・有価証券等多くの資産を保有しております。店舗の収益性が悪化した場合や保有資産の市場価格等が著しく下落した場合は減損損失を計上する可能性があります。その場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。



2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社8社及び関連会社2社で構成され、小売業を主な内容として、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る主な位置付けは次のとおりであります。

なお、次の部門は「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(小売業)

会社名	事業の内容
㈱丸久	食料品を中心としたスーパーマーケット事業
㈱中央フード	食料品を中心としたスーパーマーケット事業
中央商事㈱ (注) 1	関係会社への不動産の貸付
㈱サンライズ	関係会社への不動産の貸付

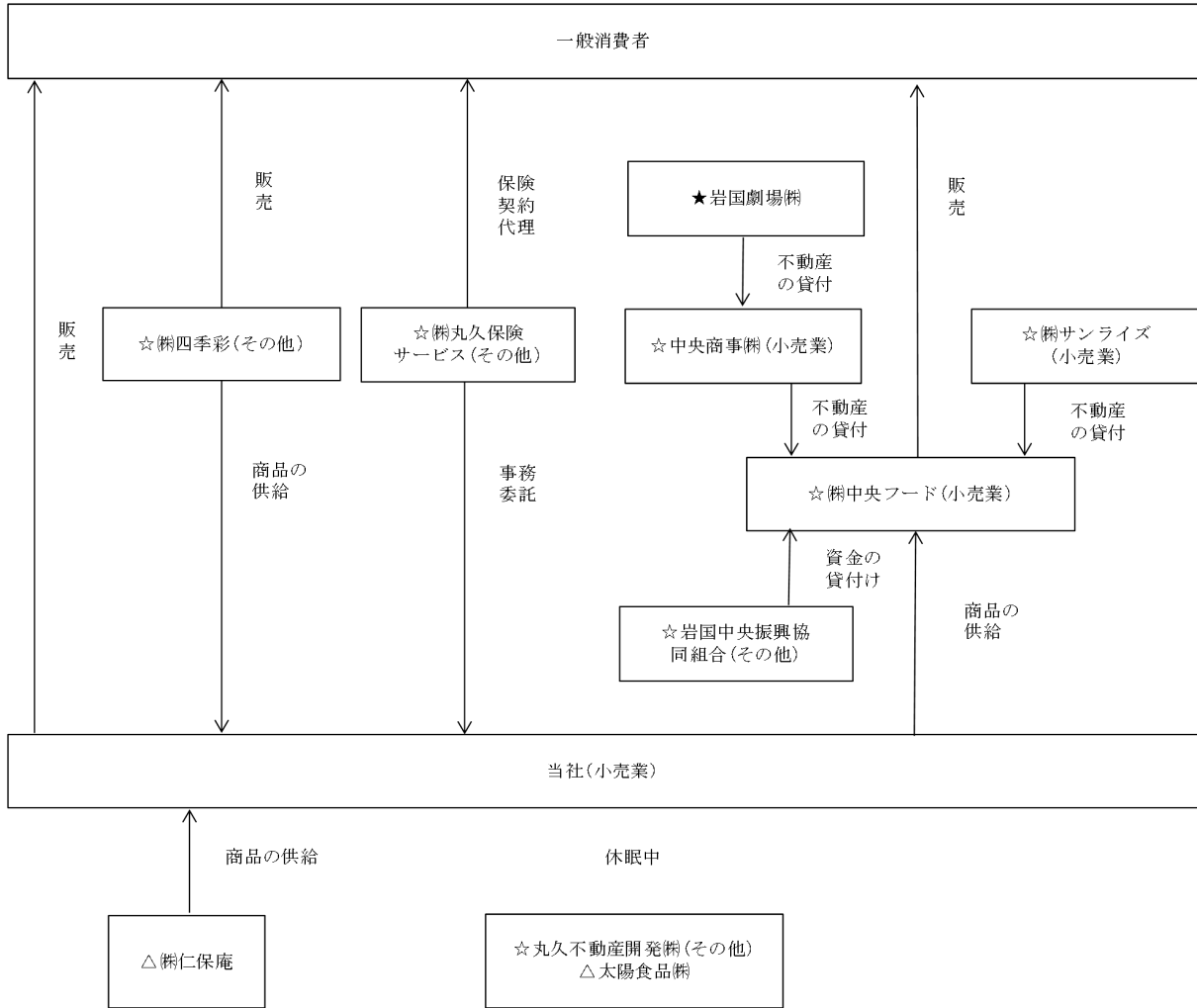
(その他)

会社名	事業の内容
㈱四季彩	弁当惣菜の製造販売業
㈱丸久保険サービス	保険代理業
丸久不動産開発㈱	不動産事業（休眠中）
岩国中央振興協同組合 (注) 2	組合員向け融資業務

(注) 1 中央商事株式会社は、平成27年3月1日付で株式会社中央フードと合併し、消滅しております。

2 岩国中央振興協同組合は、平成27年4月30日をもって清算終了する予定です。

事業の系統図は、次の通りであります。



- (注) ☆ 連結子会社 株式会社四季彩  
 株式会社丸久保険サービス  
 丸久不動産開発株式会社  
 株式会社中央フード  
 中央商事株式会社  
 株式会社サンライズ  
 岩国中央振興協同組合
- ★ 非連結子会社 岩国劇場株式会社
- △ 関連会社 太陽食品株式会社  
 株式会社仁保庵

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社並びにその関係会社で構成する丸久グループは、当社の創業当時の「お客様、お取引先様、丸久の三位一体の信頼と融合により地域社会に貢献する」という理念をグループ各社で共有し、食品スーパーマーケット事業を中核に、その関連分野における事業を展開することにより、「地域に密着」した生活適応企業として、「普段」の消費生活をサポートしてまいりました。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、収益性の指標として、売上高経常利益率4%以上の維持を目指すほか、自己資本当期純利益率（ROE）、総資産経常利益率（ROA）などの経営指標を重要と考え、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、食品スーパーマーケット事業を中心とし、環境変化にスピーディーに対応した経営改革のもと、山口県全域での市場密度を高め、シェアNO.1政策による強固な経営基盤を築きます。そのため慎重な条件設定の中、広島県西部、九州北部など隣県への出店も進めグループの成長を図り、アルク50店舗体制の達成を目標とし、本格的な食品スーパーマーケットチェーンの実現を目指してまいります。さらに、厳しい環境に対応できる経営を推進し、有利子負債削減などによる「財務体質の強化」及び「センター機能を含むサプライ・マネジメントの強化」を図りながら、シェア拡大可能な機能強化を構築いたします。今後は、経営統合後の持株会社体制に伴い、中心となる食品スーパーマーケット事業の基盤強化を図り、グループ一体となった経営戦略を推進します。更に中四国・九州地方の西日本において、優れたノウハウを持つ同業者の結集を図り、スーパーマーケット同士の連携を深め、持株会社の企業価値の向上に努めてまいります。

〈基本方針〉

- ・お客様第一の基本の徹底による営業力強化
- ・全社的トータルコストの削減
- ・財務体質の強化
- ・人材の育成、組織強化
- ・法令遵守によるリスクマネジメント
- ・社会的責任（CSR）の遂行
- ・組織再編によるグループ経営の効率化

#### (4) 会社の対処すべき課題

食品スーパーマーケット事業におきましては、「ローコスト運営の強化」「店舗の生産性向上」による収益力の維持、「仕入れコストの削減」、「商品製造コストの削減」や「店舗開発コストの低減」による競争力強化を図ります。一方、「人材の育成強化」や内部統制による「リスクマネジメント」を徹底し、「有利子負債の圧縮と効率的な資金調達」による財務体質強化など経営の安定を図ります。

また、各営業店舗の長期的な施設管理については実態を把握し、計画的に管理し既存店のファシリティマネジメントを強化いたします。

連結経営におきましては、食品スーパーマーケット事業と弁当惣菜の製造販売業や保険代理業とのシナジー効果を高めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,123,332	5,229,230
受取手形及び売掛金	454,659	583,561
有価証券	10,021	30,030
商品	2,161,930	2,346,383
貯蔵品	14,904	44,099
繰延税金資産	230,455	184,631
前払費用	125,604	150,612
未収入金	34,501	385,497
未収収益	409,260	494,849
その他	99,242	124,106
貸倒引当金	△596	△596
流動資産合計	7,663,315	9,572,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,250,302	11,693,675
機械装置及び運搬具(純額)	598,344	631,512
リース資産	221,872	242,147
土地	9,565,743	9,942,086
建設仮勘定	36,524	9,072
その他(純額)	556,325	825,368
有形固定資産合計	22,229,112	23,343,862
無形固定資産		
のれん	31,502	204,059
その他	843,058	859,782
無形固定資産合計	874,561	1,063,842
投資その他の資産		
投資有価証券	2,192,400	2,985,024
長期貸付金(純額)	21,545	35,412
長期前払費用	454,524	479,748
敷金及び保証金(純額)	2,397,190	2,501,817
繰延税金資産	514,089	328,782
共済会資産	367,353	364,201
その他(純額)	540,376	641,235
投資その他の資産合計	6,487,479	7,336,223
固定資産合計	29,591,154	31,743,928
資産合計	37,254,469	41,316,333

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,750,827	5,504,344
短期借入金	840,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	2,920,196	2,947,267
リース債務	103,914	98,302
未払消費税等	28,644	490,832
未払法人税等	881,180	666,957
未払費用	429,936	521,310
賞与引当金	247,723	253,766
ポイント引当金	89,523	97,862
設備関係支払手形	89,833	164,209
その他	839,733	1,235,746
流動負債合計	11,221,513	13,430,599
固定負債		
長期借入金	5,216,489	4,152,745
リース債務	143,414	167,108
繰延税金負債	—	27,663
退職給付に係る負債	—	112,498
役員退職慰労引当金	16,470	16,470
資産除去債務	1,208,788	1,334,348
その他	906,377	891,469
固定負債合計	7,491,540	6,702,304
負債合計	18,713,054	20,132,903
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	301,718	315,121
利益剰余金	14,688,602	16,679,424
自己株式	△1,217,512	△1,193,166
株主資本合計	17,772,808	19,801,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450,501	1,015,145
その他の包括利益累計額合計	450,501	1,015,145
少数株主持分	318,104	366,905
純資産合計	18,541,415	21,183,430
負債純資産合計	37,254,469	41,316,333

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	83,052,686	86,088,342
売上原価	62,105,600	64,144,188
売上総利益	20,947,086	21,944,154
営業収入		
不動産賃貸収入	808,469	884,525
その他の営業収入	948,984	969,675
営業収入合計	1,757,453	1,854,200
営業総利益	22,704,539	23,798,354
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	451,492	529,083
販売促進費	823,175	843,664
役員報酬	167,495	203,522
従業員給料及び賞与	7,893,212	8,444,607
賞与引当金繰入額	247,723	253,766
退職給付費用	96,349	104,691
水道光熱費	1,516,127	1,604,486
賃借料	2,182,139	2,252,757
減価償却費	1,451,937	1,493,279
のれん償却額	22,719	25,006
その他	4,152,753	4,557,522
販売費及び一般管理費合計	19,005,126	20,312,389
営業利益	3,699,412	3,485,965
営業外収益		
受取利息	4,630	3,056
受取配当金	38,143	41,181
受取手数料	154,985	172,141
貸倒引当金戻入額	—	202,826
その他	102,825	148,338
営業外収益合計	300,584	567,543
営業外費用		
支払利息	106,757	90,236
長期前払費用償却	24,703	19,702
その他	19,300	32,228
営業外費用合計	150,761	142,166
経常利益	3,849,236	3,911,342

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	—	155
投資有価証券売却益	7,814	16,161
特別利益合計	7,814	16,317
特別損失		
固定資産売却損	8,785	1,177
固定資産除却損	103,489	35,652
減損損失	249,471	128,471
投資有価証券売却損	—	175
投資有価証券評価損	18,649	—
賃貸借契約解約損	12,800	—
その他	275	—
特別損失合計	393,470	165,476
税金等調整前当期純利益	3,463,580	3,762,182
法人税、住民税及び事業税	1,539,392	1,332,904
法人税等調整額	33,403	45,946
法人税等合計	1,572,795	1,378,850
少数株主損益調整前当期純利益	1,890,785	2,383,332
少数株主利益	51,079	50,851
当期純利益	1,839,705	2,332,480

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,890,785	2,383,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	250,168	564,643
その他の包括利益合計	250,168	564,643
包括利益	2,140,954	2,947,975
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,089,874	2,897,123
少数株主に係る包括利益	51,079	50,851



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	292,801	13,141,353	△1,241,265	16,192,889
当期変動額					
剰余金の配当			△292,456		△292,456
当期純利益			1,839,705		1,839,705
自己株式の取得				△303	△303
自己株式の処分		8,917		24,056	32,974
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8,917	1,547,249	23,753	1,579,919
当期末残高	4,000,000	301,718	14,688,602	△1,217,512	17,772,808

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	200,333	200,333	275,585	16,668,808
当期変動額				
剰余金の配当				△292,456
当期純利益				1,839,705
自己株式の取得				△303
自己株式の処分				32,974
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	250,168	250,168	42,518	292,687
当期変動額合計	250,168	250,168	42,518	1,872,606
当期末残高	450,501	450,501	318,104	18,541,415

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	301,718	14,688,602	△1,217,512	17,772,808
当期変動額					
剰余金の配当			△341,658		△341,658
当期純利益			2,332,480		2,332,480
自己株式の取得				△308	△308
自己株式の処分		13,402		24,654	38,056
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13,402	1,990,822	24,345	2,028,569
当期末残高	4,000,000	315,121	16,679,424	△1,193,166	19,801,378

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	450,501	450,501	318,104	18,541,415
当期変動額				
剰余金の配当				△341,658
当期純利益				2,332,480
自己株式の取得				△308
自己株式の処分				38,056
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	564,643	564,643	48,801	613,444
当期変動額合計	564,643	564,643	48,801	2,642,014
当期末残高	1,015,145	1,015,145	366,905	21,183,430

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,463,580	3,762,182
減価償却費	1,451,937	1,493,279
減損損失	249,471	128,471
のれん償却額	22,719	25,006
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△215,496
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,062	6,043
ポイント引当金の増減額(△は減少)	473	8,339
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△17,847
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△20,530	—
受取利息及び受取配当金	△42,774	△44,237
支払利息	106,757	90,236
長期前払費用償却額	24,703	19,702
固定資産売却損益(△は益)	8,785	1,021
固定資産除却損	102,374	11,980
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,814	△15,986
投資有価証券評価損益(△は益)	18,649	—
売上債権の増減額(△は増加)	△56,330	△119,483
たな卸資産の増減額(△は増加)	△137,754	△44,717
仕入債務の増減額(△は減少)	139,694	382,943
未払消費税等の増減額(△は減少)	△32,303	428,584
その他	△531,738	76,130
小計	4,755,837	5,976,153
利息及び配当金の受取額	42,774	44,237
利息の支払額	△105,102	△87,686
法人税等の支払額	△1,090,223	△1,545,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,603,285	4,387,480
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△1,130,548	△1,806,582
固定資産の売却による収入	3,060	49,305
資産除去債務の履行による支出	△41,121	△3,600
投資有価証券の取得による支出	△41,500	△549,967
投資有価証券の売却による収入	38,024	537,890
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△339,392
敷金及び保証金の差入による支出	△14,239	△150,167
敷金及び保証金の回収による収入	149,035	423,593
長期貸付金の回収による収入	3,396	56,307
定期預金の増減額(△は増加)	1,238	△49,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,032,653	△1,832,596

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△410,000	52,053
長期借入れによる収入	2,250,000	2,097,000
長期借入金の返済による支出	△3,382,847	△3,245,635
リース債務の返済による支出	△105,044	△116,859
自己株式の取得による支出	△303	△308
自己株式の売却による収入	32,974	38,056
配当金の支払額	△292,618	△341,242
少数株主への配当金の支払額	△2,050	△2,050
少数株主への清算配当の支払額	△6,511	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,916,402	△1,518,987
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	654,229	1,035,896
現金及び現金同等物の期首残高	3,012,653	3,666,882
現金及び現金同等物の期末残高	3,666,882	4,702,778

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社四季彩

株式会社丸久保険サービス

丸久不動産開発株式会社

株式会社中央フード

中央商事株式会社

株式会社サンライズ

岩国中央振興協同組合

当連結会計年度において、株式会社中央フード及び中央商事株式会社の株式を取得したため、同2社及び株式会社中央フードの子会社である株式会社サンライズ並びに、株式会社中央フード、中央商事株式会社及び株式会社サンライズの子会社である岩国中央振興協同組合を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

岩国劇場株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

中央商事株式会社の子会社である岩国劇場株式会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社(太陽食品株式会社、株式会社仁保庵)に対する投資について持分法を適用しておりません。

上記の持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

株式会社サンライズ 8月末

岩国中央振興協同組合 1月末

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

- ② たな卸資産  
商品(生鮮食料品を除く)  
売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)  
商品(生鮮食料品)・貯蔵品  
最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)  
車両運搬具 定率法  
その他のもの 主として定額法  
なお、一部の連結子会社では、平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法によっております。  
主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物及び構築物 8年~34年  
その他のもの 4年~12年  
また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
主として金銭債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。
- ③ ポイント引当金  
顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金  
当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間  
5年間及び20年間で均等償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理方法  
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（法人税率の変更による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

この税率変更による影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売する商品・提供するサービスの内容の類似性に基づき組織・管理されている、報告可能な「小売業」を報告セグメントとしております。

「小売業」は、生鮮食品を中心に、加工食品・惣菜・日用雑貨等の販売を主体とするものであります。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	小売業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	84,532,138	278,001	84,810,139	—	84,810,139
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,400	4,533,261	4,535,661	△4,535,661	—
計	84,534,538	4,811,262	89,345,801	△4,535,661	84,810,139
セグメント利益	3,503,782	200,881	3,704,663	△5,250	3,699,412
セグメント資産	36,452,912	1,386,561	37,839,474	△585,005	37,254,469
その他の項目					
減価償却費	1,399,900	52,037	1,451,937	—	1,451,937
のれんの償却額	17,469	—	17,469	5,250	22,719
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,116,351	24,499	1,140,851	—	1,140,851

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、弁当惣菜の製造販売業、保険代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、のれんの償却額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	小売業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	87,667,269	275,273	87,942,543	—	87,942,543
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,400	4,726,412	4,728,812	△4,728,812	—
計	87,669,669	5,001,686	92,671,355	△4,728,812	87,942,543
セグメント利益	3,270,463	220,752	3,491,216	△5,250	3,485,965
セグメント資産	40,413,542	1,629,367	42,042,910	△726,576	41,316,333
その他の項目					
減価償却費	1,444,997	48,281	1,493,279	—	1,493,279
のれんの償却額	19,756	—	19,756	5,250	25,006
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,913,524	13,834	1,927,358	—	1,927,358

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、弁当惣菜の製造販売業、保険代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、のれんの償却額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の営業収益は、連結営業収益の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。



2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の営業収益は、連結営業収益の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	小売業			
減損損失	249,471	—	—	249,471

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	小売業			
減損損失	128,471	—	—	128,471

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売業			
当期償却額	17,469	—	5,250	22,719
当期末残高	—	—	31,502	31,502

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売業			
当期償却額	19,756	—	5,250	25,006
当期末残高	177,807	—	26,252	204,059

(のれんの金額の重要な変動)

「小売業」のセグメントにおいて、株式会社中央フード及び中央商事株式会社の株式を取得したことにより、当連結会計年度においてのれんが197,563千円発生しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

重要な負ののれん発生益はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社中央フード	中央商事株式会社
事業の内容	スーパーマーケット	不動産賃貸及び管理

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、創業60周年を迎え、安全・安心の信頼と、快適で楽しく身近で便利な「地域一番の本格的スーパーマーケット作り」を目指すとともに、お客様・お取引様・丸久の「三位一体の信頼と融合により地域社会に貢献すること」を創業以来の経営理念とし、地域に無くてはならないスーパーマーケットとして100年企業を目指しております。

一方、株式会社中央フードは、山口県東部を中心に10店舗のスーパーマーケットを展開し、細やかなサービス、オリジナリティをもって、地域社会の発展と、そこで暮らす人々の豊かで幸せな生活づくりに貢献できる「地域密着型スーパー」を追求しています。

しかしながら近年、少子高齢化、人口減少に加え、異業種も巻き込んだ競合が一層厳しくなっており、業界を取り巻く環境は厳しさを増すばかりであります。そのような環境下、当社グループにおきましては、山口県全域での市場密度を高めていく方針であり、経営理念を同じくする株式会社中央フードと経営資源を共有化することで、当社グループにおける店舗網の更なる強化・拡大が図られ、また双方の収益力の向上と企業体質の強化に繋がるものと判断し、株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

平成26年10月6日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

	株式会社中央フード	中央商事株式会社
取得した議決権比率	56.7% (間接所有を含め100.0%)	100.0%

(注) 中央商事株式会社が株式会社中央フードの株式を所有(議決権比率43.3%)しているため、株式会社中央フードの議決権比率は間接所有を含め100.0%となります。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式会社中央フード及び中央商事株式会社の株式を取得するものであり、当社を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年9月1日から平成27年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	617,170千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	30,500千円
取得原価		647,670千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

197,563千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,085,078千円
固定資産	1,881,318千円
資産合計	2,966,397千円
流動負債	1,584,194千円
固定負債	435,761千円
負債合計	2,019,955千円

(注) 資産及び負債の額には、上記4.「のれんの金額」は含めておりません。

6. 企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	746円98銭	852円10銭
1株当たり当期純利益	75円46銭	95円55銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,839,705	2,332,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,839,705	2,332,480
期中平均株式数(株)	24,378,873	24,410,352

(注) 前連結会計年度の「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式34,100株を含めております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の合併)

当社の連結子会社である株式会社中央フードは、当社の平成26年12月15日開催の取締役会決議に基づき、同じく当社の連結子会社である中央商事株式会社を平成27年3月1日付で吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

株式会社中央フードはスーパーマーケット事業を、中央商事株式会社は不動産賃貸及び管理事業をそれぞれ行っております。両社は既に不動産の賃貸と所有に関して一体となって事業運営を行っておりますが、今後は、両社の経営資源を結集し、経営の効率化を図ることが重要であると判断いたしました。

2. 合併の日程

合併契約承認取締役会（当社、当該連結子会社）	平成26年12月15日
合併契約締結（当該連結子会社）	平成26年12月15日
合併承認株主総会（当該連結子会社）	平成26年12月15日
合併の効力発生日	平成27年3月1日

3. 合併方式

株式会社中央フードを存続会社とし、中央商事株式会社を消滅会社とする無対価吸収合併方式

4. 合併に係る割当ての内容

株式会社中央フード及び中央商事株式会社は、間接所有を含め当社の100%子会社であるため、株式又は金銭等の割当てはありません。

5. 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

6. 合併当事会社の概要（平成27年2月28日現在）

	存続会社	消滅会社
(1) 商号	株式会社中央フード	中央商事株式会社
(2) 所在地	山口県岩国市尾津町五丁目11番1号	山口県岩国市尾津町五丁目11番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 上野 明弘	代表取締役社長 上野 明弘
(4) 事業内容	スーパーマーケット	不動産賃貸及び管理
(5) 設立年月日	昭和42年2月1日	昭和36年5月31日
(6) 資本金	45,000千円	88,673千円
(7) 発行済株式数	180株	177,346株
(8) 決算期	2月末日	2月末日
(9) 大株主及び持株比率	当社 47.2% 中央商事株式会社 36.1% 自己株式 16.7%	当社 100%

7. 合併後の状況

	吸収合併存続会社
(1) 商号	株式会社中央フード
(2) 所在地	山口県岩国市尾津町五丁目11番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 上野 明弘
(4) 事業内容	スーパーマーケット
(5) 資本金	45,000千円
(6) 決算期	2月末日

8. 当該合併による業績に与える影響

本合併は、当社連結子会社同士の吸収合併であるため、連結業績に与える影響はありません。

9. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

(連結子会社の合併)

当社は、平成27年4月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社中央フードと、同じく当社の連結子会社（孫会社）である株式会社サンライズの合併を決議いたしました。

1. 合併の目的

株式会社中央フードはスーパーマーケット事業を、株式会社サンライズは不動産賃貸及び管理事業をそれぞれ行っております。両社は既に不動産の賃貸と所有に関して一体となって事業運営を行っておりますが、今後は、両社の経営資源を結集し、経営の効率化を図ることが重要であると判断いたしました。

2. 合併の日程

合併契約承認取締役会（当社、当該連結子会社）	平成27年4月10日
合併契約締結（当該連結子会社）	平成27年4月10日
合併承認株主総会（当該連結子会社）	平成27年4月10日
合併予定日（効力発生日）	平成27年9月1日

3. 合併方式

株式会社中央フードを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社サンライズは解散いたします。

4. 合併に係る割当ての内容

当社の連結子会社（孫会社）間の合併であり、本合併による株式又は金銭等の割当てはありません。

5. 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

6. 合併当事会社の概要（平成27年4月10日現在）

	存続会社	消滅会社
(1) 商号	株式会社中央フード	株式会社サンライズ
(2) 所在地	山口県岩国市尾津町五丁目11番1号	山口県岩国市南岩国町二丁目76番27号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 上野 明弘	代表取締役社長 上野 明弘
(4) 事業内容	スーパーマーケット	不動産賃貸及び管理
(5) 設立年月日	昭和42年2月1日	昭和54年3月22日
(6) 資本金	45,000千円	72,000千円
(7) 発行済株式数	180株	7,200株
(8) 決算期	2月末日	8月31日
(9) 大株主及び持株比率	当社 47.2% 自己株式 52.8%	株式会社中央フード 88.9% 自己株式 11.1%

7. 合併後の状況

	吸収合併存続会社
(1) 商号	株式会社中央フード
(2) 所在地	山口県岩国市尾津町五丁目11番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 上野 明弘
(4) 事業内容	スーパーマーケット
(5) 資本金	45,000千円
(6) 決算期	2月末日

8. 業績に与える影響

本合併は、連結子会社（孫会社）間の合併であるため、連結業績への影響はありません。

9. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

(経営統合に関する契約の締結)

当社は、平成27年1月9日開催の取締役会において、株式会社マルミヤストア（以下、「マルミヤストア」といいます。）との間で、株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）及び新設分割（以下、「本新設分割」といいます。）を併用して両社の経営統合（以下、「本経営統合」といいます。）を行うことに関する基本合意書（以下、「本基本合意書」といいます。）の締結を決議しております。本基本合意書においては、当社を持株会社体制へ移行する方法として新設分割によることを予定しておりましたが、その後、これを吸収分割（本経営統合に先立って、当社が100%出資子会社を設立した上で、当社を吸収分割会社とし、当社を持株会社化するために必要な一部の機能を除く一切の事業を同子会社に承継させる吸収分割。以下、「本吸収分割」といいます。）に変更することとし、平成27年2月16日開催の当社取締役会において、本基本合意書の一部を変更する覚書の締結を決議いたしました。

当社は、平成27年3月30日開催の取締役会において、本経営統合に関して、マルミヤストアとの間で経営統合契約（以下、「本経営統合契約」といいます。）及び本株式交換に係る株式交換契約（以下、「本株式交換契約」といいます。）の締結を、株式会社丸久分割準備会社（以下、「分割準備会社」といいます。）との間で本吸収分割に係る吸収分割契約（以下、「本吸収分割契約」といいます。）の締結を決議し、同日付で本経営統合契約、本株式交換契約及び本吸収分割契約を締結いたしました。また、当社の定款の一部変更を決議いたしました。

当社は、平成27年4月10日開催の取締役会において、持株会社の商号を決定（当社の商号変更）するほか、当社の定款を変更することについて、本経営統合契約に関する覚書の締結を決議いたしました。

1. 本経営統合の背景と目的

当社及びマルミヤストアの両社は、昨今のスーパーマーケットを取り巻く環境の中で、地域社会に貢献し、お客様に選ばれるスーパーマーケットであり続けるためには、強固な経営基盤が必要不可欠であるとの共通認識を持っており、両社の経営資源やノウハウを統合し、売上規模を拡大するとともに「商品」「人材」「店舗」の競争力の強化を図ることが最適であるとの判断に至り、対等の精神に基づき、持株会社のもとに経営統合することについて本経営統合契約を締結したものであります。

2. 本経営統合の日程

(1) 当社における日程

取締役会（本経営統合契約、本株式交換契約及び本吸収分割契約締結承認） 本経営統合契約、本株式交換契約及び本吸収分割契約の締結日	平成27年3月30日
本株式交換契約、本吸収分割契約、定款の一部変更 及び本持株会社の役員選任承認時株主総会	平成27年5月28日（予定）
本株式交換の効力発生日 本吸収分割の効力発生日 商号変更日	平成27年7月1日（予定）

(2) マルミヤストアにおける日程

取締役会（本経営統合契約及び本株式交換契約締結承認） 本経営統合契約及び本株式交換契約の締結日	平成27年3月30日
臨時株主総会基準日設定公告	平成27年3月31日
臨時株主総会基準日	平成27年4月15日（予定）
本株式交換契約承認臨時株主総会	平成27年5月27日（予定）
最終売買日	平成27年6月25日（予定）
上場廃止日	平成27年6月26日（予定）
本株式交換の効力発生日	平成27年7月1日（予定）

(3) 分割準備会社における日程

取締役会（本吸収分割契約締結承認） 本吸収分割契約締結日	平成27年3月30日
本吸収分割契約承認臨時株主総会	平成27年5月28日（予定）
本吸収分割の効力発生日 商号変更日	平成27年7月1日（予定）

（注）上記日程は、手続進行上の必要性その他の事由により、当事者で協議の上、これを変更することがあります。

3. 本株式交換の概要

(1) 被取得企業の名称、事業の内容及び規模

名称	株式会社マルミヤストア
事業内容	スーパーマーケット事業及びディスカウントストア事業
資本金	808百万円（平成26年5月20日現在）
純資産	5,251百万円（平成26年5月20日現在）
総資産の額	8,586百万円（平成26年5月20日現在）

(2) 企業結合日

平成27年7月1日（予定）

(3) 本株式交換の法的形式

当社を株式交換完全親会社、マルミヤストアを株式交換完全子会社とする株式交換を行います。

本株式交換は、当社においては平成27年5月28日開催予定の定時株主総会において、マルミヤストアにおいては平成27年5月27日開催予定の臨時株主総会において、本株式交換契約の承認を受けた上で、平成27年7月1日を効力発生日として行われる予定です。

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) 取得する議決権比率

100.0%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式交換によりマルミヤストアの議決権を100%取得することによります。

(7) 被取得企業の取得原価及びその内訳

現時点では、確定しておりません。

(8) 株式交換比率及びその算定方法並びに交付する株式数

① 株式交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	マルミヤストア (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	0.915

（注）本株式交換に係る割当比率（以下、「本株式交換比率」といいます。）

マルミヤストアの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.915株を割当て交付いたします。ただし、本株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社協議の上、変更されることがあります。



② 株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、公正性を確保するため、各社がそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は公認会計士中村政英事務所（以下、「中村政英事務所」といいます。）を、マルミヤストアはトラスティーズ・アドバイザー株式会社（以下、「トラスティーズ・アドバイザー」）を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

中村政英事務所は、各社について、市場株価法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」といいます。）を採用して算定を行いました。

トラスティーズ・アドバイザーは、各社について、市場株価法及びDCF法を採用して算定を行いました。

当社及びマルミヤストアは、それぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、財務の状況、資産の状況、将来の見通し、市場株価の水準、1株当たり指標その他の諸要因等を勘案の上、交渉・協議を重ねてまいりました。その結果、両社は、本株式交換比率は妥当であるとの判断に至り、本株式交換比率により本株式交換を行うことにつき、平成27年3月30日に開催された両社の取締役会の決議に基づき、本株式交換契約を締結いたしました。

③ 交付する株式数

当社は、本株式交換によりマルミヤストアの発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下、「基準時」といいます。）のマルミヤストアの株主に対して、当社の普通株式3,916,968株を割当て交付いたしますが、交付する当社の普通株式には当社が保有する自己株式（平成26年11月30日現在、1,662,854株を保有しております。）を充当し、残数については新たに普通株式を発行する予定です。

なお、マルミヤストアは、効力発生日（平成27年7月1日予定）の前日までに開催する取締役会の決議により、基準時において有する全ての自己株式（本株式交換に際して行使される会社法第785条第1項に基づく反対株主の株式買取請求に係る買取によって取得する自己株式を含みます。）を消却する予定です。

また、本株式交換により割当交付する株式数については、マルミヤストアによる自己株式の取得・消却等の理由により今後修正される可能性があります。

(9) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では、確定しておりません。

(10) 本株式交換に伴う会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）における「取得」に該当し、当社を取得企業とするパーチェス法を適用する予定です。

4. 本吸収分割の概要

(1) 結合当事企業の名称

	分割会社	承継会社
名称	株式会社丸久	株式会社丸久分割準備会社

(注1) 当社は、本株式交換及び本吸収分割の効力発生日（平成27年7月1日予定）付でその商号を「株式会社リテールパートナーズ」に変更する予定です。

(注2) 分割準備会社は、本株式交換及び本吸収分割の効力発生日（平成27年7月1日予定）付でその商号を「株式会社丸久」に変更する予定です。

(2) 分割する事業の内容

当社は、当社を持株会社化するために必要な一部の機能を除く一切の事業を分割し、分割準備会社はこれを承継します。

(3) 分割する部門の経営成績（平成25年3月1日から平成26年2月28日まで）

	分割事業部門 (a)	分割会社単体 (b)	比率 (a/b)
売上高	82,848百万円	82,848百万円	100%

(4) 分割する資産、負債の項目及び金額（平成26年11月30日現在の数値にて計算しております）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	7,166百万円	流動負債	12,534百万円
固定資産	30,583百万円	固定負債	6,904百万円
資産合計	37,749百万円	負債合計	19,438百万円

(5) 企業結合日

平成27年7月1日（予定）

(6) 会社分割の法的形式

当社を分割会社とし、承継会社の交付する株式を対価として、承継会社に本件事業を承継させる分社型吸収分割です。

(7) 本吸収分割に伴う会計処理の概要

本吸収分割は、完全親子会社間の取引であるため、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）における「共通支配下の取引」として会計処理を行う予定です。

5. 商号の変更及び定款の一部変更

(1) 商号の変更

① 変更の理由

当社は、本経営統合に伴い、その商号を「株式会社丸久」から「株式会社リテールパートナーズ」へ変更（以下、「本商号変更」といいます。）いたします。

② 新商号（英文表記）

株式会社リテールパートナーズ（英文：RETAIL PARTNERS CO., LTD.）

③ 変更予定日

平成27年7月1日（予定）

(2) 定款の一部変更

① 定款変更の理由

本経営統合に伴い、当社は、本商号変更、目的、取締役の員数、取締役の任期及び剰余金の配当に関する定款の一部変更をいたします。

② 定款変更の内容

(下線は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
<p style="text-align: center;">第1章 総 則</p> <p>(商 号) 第1条 当社は、<u>株式会社丸久</u>と称し、英文では、<u>MA RUKYU CO., LTD.</u>と表示する。</p> <p>(目 的) 第2条 当社は、次の<u>業務</u>を営むことを目的とする。</p> <p>(1) 物品の製造、加工および販売ならびにこれらの輸出入業 (2) 医薬品、農薬、肥料の販売 (3) 酒類の販売 (4) 旅行業法に基づく旅行業代理業 (5) 薬局の経営 (6) クリーニング業の経営 (7) 不動産の売買、賃貸および仲介ならびに消費者金融業 (8) 学習塾の経営 (9) 工業薬品の販売 (10) 損害保険、自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業務 (11) 生命保険の募集に関する<u>業務</u> (12) インターネットを利用した通信販売<u>業務</u></p> <p>(13) <u>其の他上記に附帯する一切の業務</u></p>	<p style="text-align: center;">第1章 総 則</p> <p>(商 号) 第1条 当社は、<u>株式会社リテールパートナーズ</u>と称し、英文では、<u>RETAIL PARTNERS CO., LTD.</u>と表示する。</p> <p>(目 的) 第2条 当社は、次の<u>事業</u>を営むこと、<u>及び次の事業を営む会社の株式もしくは持分を取得、所有することにより当該会社の事業活動を支配、管理することを目的とする。</u></p> <p>(1) (現行どおり) (2) (現行どおり) (3) (現行どおり) (4) (現行どおり) (5) (現行どおり) (6) (現行どおり) (7) 不動産の売買、賃貸、<u>管理</u>および仲介ならびに消費者金融業 (8) (現行どおり) (9) (現行どおり) (10) 損害保険、自動車損害賠償保障法に基づく保険代理事業 (11) 生命保険の募集に関する<u>事業</u> (12) インターネットを利用した通信販売<u>事業</u> (13) <u>医療用具、計量器、介護用品のレンタル業</u> (14) <u>写真の現像、焼付</u> (15) <u>飲食店の経営</u> (16) <u>薬局、薬店、ドラッグストアのフランチャイズ事業</u> (17) <u>その他上記に附帯する一切の事業</u></p>
<p style="text-align: center;">第 4 章 取締役および取締役会 (員数)</p> <p>第17条 当社の取締役は15名以内とする。</p>	<p style="text-align: center;">第 4 章 取締役および取締役会 (員数)</p> <p>第17条 当社の取締役は<u>7名以上</u>15名以内とする。</p>

現 行 定 款	変 更 案
<p>(任期) 第19条 取締役の任期は、選任後<u>2年以内</u>に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとする。 2. 補欠または増員で就任した取締役の任期は、現在取締役の任期の満了すべきときまでとする。</p>	<p>(任期) 第19条 取締役の任期は、選任後<u>1年以内</u>に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとする。 2. (現行どおり)</p>
<p>第6章 計 算 (剰余金の配当) 第35条 <u>株主総会</u>の決議により、毎事業年度末日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、期末配当を行うことができる。</p>	<p>第6章 計 算 (剰余金の配当) 第35条 <u>取締役会</u>の決議により、毎事業年度末日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、期末配当を行うことができる。</p>

(3) 定款の効力発生日

平成27年5月28日（ただし、本商号変更に限り平成27年7月1日）。なお、同日開催予定の丸久の第62回定時株主総会において、定款の一部変更に関する議案が承認されることが条件となります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,804,631	4,275,822
受取手形	1,049	—
売掛金	442,404	803,333
有価証券	10,021	30,030
商品	2,143,866	2,173,909
貯蔵品	14,315	29,868
前払費用	124,373	130,436
繰延税金資産	224,116	178,538
未収入金	59,568	421,813
未収収益	401,526	485,292
その他	94,954	99,776
貸倒引当金	△596	△596
<b>流動資産合計</b>	<b>7,320,231</b>	<b>8,628,223</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	10,380,386	10,534,177
構築物	606,908	612,002
機械及び装置	506,013	555,544
車両運搬具	7,801	3,546
工具、器具及び備品	553,008	775,745
土地	9,274,974	9,225,180
リース資産	215,562	156,797
建設仮勘定	36,524	9,072
<b>有形固定資産合計</b>	<b>21,581,180</b>	<b>21,872,066</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	566,248	566,248
ソフトウェア	243,588	254,075
その他	30,535	28,741
<b>無形固定資産合計</b>	<b>840,372</b>	<b>849,065</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,206,659	3,004,211
関係会社株式	178,227	825,683
出資金	1,671	1,676
長期貸付金	21,545	19,050
長期前払費用	454,524	471,498
繰延税金資産	513,054	281,172
敷金	1,506,780	1,512,806
差入保証金	928,433	885,014
共済会資産	367,353	364,201
その他	532,878	567,915
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>6,711,128</b>	<b>7,933,230</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>29,132,681</b>	<b>30,654,362</b>
<b>資産合計</b>	<b>36,452,912</b>	<b>39,282,585</b>

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	11,825	11,365
買掛金	4,722,751	5,467,492
短期借入金	840,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	2,903,556	2,915,267
リース債務	100,644	76,862
未払金	505,053	699,829
未払消費税等	19,362	431,515
未払法人税等	846,191	614,916
未払費用	412,303	480,239
預り金	181,907	238,972
賞与引当金	240,639	246,890
ポイント引当金	89,523	97,862
設備関係支払手形	88,783	164,209
その他	138,848	162,481
流動負債合計	11,101,389	12,507,904
固定負債		
長期借入金	5,203,929	4,075,185
リース債務	140,033	95,781
役員退職慰労引当金	13,545	13,545
資産除去債務	1,208,788	1,254,142
長期預り敷金	673,133	672,062
長期預り保証金	233,244	180,959
固定負債合計	7,472,674	6,291,674
負債合計	18,574,064	18,799,579
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	212,053	212,053
その他資本剰余金	88,585	101,988
資本剰余金合計	300,639	314,041
利益剰余金		
利益準備金	214,246	248,448
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,130,973	16,098,537
利益剰余金合計	14,345,219	16,346,986
自己株式	△1,217,512	△1,193,166
株主資本合計	17,428,346	19,467,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	450,501	1,015,145
評価・換算差額等合計	450,501	1,015,145
純資産合計	17,878,848	20,483,006
負債純資産合計	36,452,912	39,282,585

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	82,848,899	84,468,282
売上原価	62,850,465	64,120,062
売上総利益	19,998,434	20,348,220
営業収入		
不動産賃貸収入	810,509	852,814
その他の営業収入	875,130	890,763
営業収入合計	1,685,639	1,743,578
営業総利益	21,684,073	22,091,798
販売費及び一般管理費	18,180,291	18,738,113
営業利益	3,503,782	3,353,685
営業外収益		
受取利息	5,572	2,847
受取配当金	37,918	43,981
受取手数料	178,895	185,623
貸倒引当金戻入額	—	202,826
その他	91,059	95,020
営業外収益合計	313,445	530,298
営業外費用		
支払利息	106,076	84,056
長期前払費用償却	24,703	17,891
その他	19,050	17,985
営業外費用合計	149,831	119,933
経常利益	3,667,396	3,764,049
特別利益		
固定資産売却益	—	40
投資有価証券売却益	7,782	16,156
子会社清算益	16,055	—
特別利益合計	23,837	16,196
特別損失		
固定資産売却損	8,785	1,177
固定資産除却損	102,292	35,574
減損損失	249,471	85,661
投資有価証券売却損	—	175
投資有価証券評価損	18,649	—
貸借契約解約損	12,800	—
その他	275	—
特別損失合計	392,273	122,588
税引前当期純利益	3,298,960	3,657,657
法人税、住民税及び事業税	1,455,282	1,247,890
法人税等調整額	33,539	66,342
法人税等合計	1,488,822	1,314,233
当期純利益	1,810,138	2,343,424

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	4,000,000	212,053	79,668	291,721	184,930	12,642,607	12,827,537	△1,241,265
当期変動額								
剰余金の配当					29,316	△321,772	△292,456	
当期純利益						1,810,138	1,810,138	
自己株式の取得								△303
自己株式の処分			8,917	8,917				24,056
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	8,917	8,917	29,316	1,488,366	1,517,682	23,753
当期末残高	4,000,000	212,053	88,585	300,639	214,246	14,130,973	14,345,219	△1,217,512

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15,877,994	200,333	200,333	16,078,327
当期変動額				
剰余金の配当	△292,456			△292,456
当期純利益	1,810,138			1,810,138
自己株式の取得	△303			△303
自己株式の処分	32,974			32,974
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		250,168	250,168	250,168
当期変動額合計	1,550,352	250,168	250,168	1,800,521
当期末残高	17,428,346	450,501	450,501	17,878,848



当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	4,000,000	212,053	88,585	300,639	214,246	14,130,973	14,345,219	△1,217,512
当期変動額								
剰余金の配当					34,201	△375,860	△341,658	
当期純利益						2,343,424	2,343,424	
自己株式の取得								△308
自己株式の処分			13,402	13,402				24,654
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	13,402	13,402	34,201	1,967,564	2,001,766	24,345
当期末残高	4,000,000	212,053	101,988	314,041	248,448	16,098,537	16,346,986	△1,193,166

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,428,346	450,501	450,501	17,878,848
当期変動額				
剰余金の配当	△341,658			△341,658
当期純利益	2,343,424			2,343,424
自己株式の取得	△308			△308
自己株式の処分	38,056			38,056
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		564,643	564,643	564,643
当期変動額合計	2,039,514	564,643	564,643	2,604,157
当期末残高	19,467,860	1,015,145	1,015,145	20,483,006

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動  
役員の変動につきましては、当決算短信と同日に開示しております。